

副市長レビュー（春）協議事項調書

<p>1 部局名 (課名)</p>	<p>デジタル・スマートシティ推進部 (デジタル・スマートシティ推進課) 健康福祉部医療担当 (健康増進課)</p>
<p>2 協議事項 (案件名)</p>	<p>令和6年度PMH(医療費助成)先行実施事業</p>
<p>3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国は、マイナンバーカードの保険証利用に加え、①医療機関等の受診券、②難病や小児慢性など医療費助成の受給者証として活用できるよう、PMH(Public Medical Hub)の整備を推進。 ・ 令和5年度先行実施事業として16自治体・87医療機関等を採択。 ・ 令和6年度は先行実施事業として約400自治体を公募。 ・ 令和6年12月に現行の保険証の発行が終了され、マイナンバーカードを保険証として利用することが基本になる。
<p>4 検討経過・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市は、令和6年度先行実施事業(難病、小児慢性、育成医療)へ申込み、5月30日に正式採択。 ・ 正式採択により、市内の医療機関等は、PMHに対応するためのシステム改修について、国へ補助金を申請することが可能となる。 ・ PMH事業及び補助金について、医療機関等に対して周知を行う必要がある。
<p>5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民がマイナンバーカード1枚(保険証、受診券、受給者証)で受診できるよう市内医療機関等の環境整備を支援する。
<p>5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の医療DXの推進に関する工程表(令和5年6月2日医療DX推進本部決定)では、令和8年度から全国的にPMHが運用開始とされている。 ・ 令和6年度先行事業の採択により、市のシステムをPMHに対応させる改修費用は全額国庫負担。 ・ 市内指定医療機関が厚生労働省補助金を申請するためには、市が先行実施事業に参加していることが要件となっている。 ・ 医療機関・薬局のシステム改修を行った場合、PMHの対象となる各医療費助成制度への対応が可能となるため、今後、医療費助成の種類に応じて何度も改修する必要はない。

副市長レビュー（春）調書

6 結果	<input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> サマーレビューで審議 <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他	具体的内容
7 その他		